

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会  
(上北地区) (第3回) 概要

日時：平成29年1月26日(木)

10:00～12:00

場所：十和田富士屋ホテル 3階 太素の間

<出席者>

委員

米田 省三 委員、吉田 健 委員、浅利 能之 委員、櫻田 泰弘 委員、  
柏谷 弘陽 委員、漆戸 隆治 委員、福津 康隆 委員、橋本 博子 委員、  
岩間 貴 委員、横田 涉子 委員、赤垣 義憲 委員、三上 義也 委員、  
今泉 湧水 委員、高橋喜美夫 委員、長谷川光治 委員(進行役)

オブザーバー

長者久保雅仁 県立三本木高等学校長、 対馬 祐之 県立十和田西高等学校長、  
福士 順一 県立三沢高等学校長、 漆館 栄一 県立野辺地高等学校長、  
佐々木孝之 県立七戸高等学校長、 鈴木 雅博 県立六戸高等学校長、  
荒川由美子 県立百石高等学校長、 川村 卓也 県立六ヶ所高等学校長、  
瀧口 孝之 県立三本木農業高等学校長、 濱中 瑞洋 県立十和田工業高等学校長、  
池田 敏 県立三沢商業高等学校長、 伊藤 清治 県立七戸養護学校長

1 開会

2 高等学校教育改革推進室長挨拶

佐藤高等学校教育改革推進室長から、挨拶があった。

3 事務局説明及び意見交換

(1) 資料1-4「1 上北地区の中学校卒業生数の推移と全日制課程の学級数の見込み」及び「2(1) 重点校、拠点校、地域校について」

事務局から、資料1-4及び資料2について説明した。

委員から、次のような意見があった。

○ 重点校と拠点校の学校規模の標準の考え方は、平成39年度までの暫定措置として捉えて良いのか。それとも今後の社会情勢等の変化により、学校規模の標準の変更はあり得るのか。

→ (事務局) 重点校と拠点校の学校規模の標準は、青森県立高等学校将来構想検討会議の答申を踏まえ、基本方針で示したものである。基本方針の計画期間はおおむね10年間としているが、国の制度改正等があった場合には必要に応じて見直していくこととしている。

○ 青森県立高等学校将来構想検討会議においても話題になっていたが、重点校と拠点校は、連携校における教育の質を高めるために設置するものである。連携校が単独で取り組むことが難しくなる教育活動を、重点校と拠点校が中核となって取り組んでいくという考え方である。

○ 大学が地方創生の拠点になっている地域は良いが、ほとんどの地域は高校が地方創生の起爆剤となっていると思う。地方創生の観点を踏まえた学校配置については、県教育委員会ではどの程度議論されているのか。

→ (事務局) 第1期実施計画を策定するために、県内6地区において意見を伺っているところである。これまでの意見交換の中では、子どもたちの教育環境を第一に考えるべきだという意見を数多くいただいている一方で、地域の実情にも配慮が必要だという意見もいただいている。地域の実情をどの程度考慮していけば良いのかということも含めて意見をいただきたい。

## (2) 資料1-4「2(2)委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」

事務局から、資料1-4及び資料2について説明した。

### ①「ア 平成29年度に生徒を募集する全ての高校を配置する場合」について 委員から、次のような意見があった。

○ 平成34年度までに9学級減するという前提のシミュレーションは、あくまでも当地区だけの生徒数を対象としている点が問題だと考えている。先日の東青地区意見交換会では、平内校舎の募集停止が話題になっていたが、平成29年3月中学校等卒業予定者の進路志望状況の第二次調査によると、平内校舎への進学を志望している生徒は14名であり、平成26年度から28年度の平内町から野辺地高校への平均進学者数の14名と合わせて、28名の生徒を野辺地高校で受け入れることになると考えている。このことから、学校規模・配置については、隣接する地区の状況も含めて検討していく必要がある。

→ (事務局) 中学校卒業予定者数に基づいて学級数を算出する際には、上北地区の生徒の転出、他地区からの生徒の転入等を勘案している。どの程度の学級数があれば上北地区の生徒に加えて他地区の生徒を受け入れることができるのかを考え、算出した学級数である。

○ 1学級や2学級規模の学校では、教育の質の低下につながるなどの意見があるが、おおむねそのとおりだと思う。仮に1学級や2学級規模の学校を設置した場合、経済的な負担に影響はあるのか。

進行役から、小規模校における部活動の遠征費等の経済的な負担について、オブザーバーである十和田西高校長に情報提供を求めた。

- 1学級規模となった場合、部活動の遠征費や私費等の余裕がなくなり、学校運営はかなり厳しくなるものとする。

委員から、次のような意見があった。

- 生徒数が少なくなると保護者の経済的な負担が増える。また、清掃等の環境整備の面でも、生徒の負担が増えることになる。

進行役から、学級減の影響による経済的な負担について、オブザーバーである野辺地高校長に情報提供を求めた。

- 4学級規模から3学級規模になったことで、部活動に必要な経費の負担は少し増えているが、後援会からの寄附と町からの支援等があることで何とか活動できている状況である。今後更に生徒数が減少することになれば、部活動の数を減らすなどの対応が必要になるものと考えている。

委員から、次のような意見があった。

- 三本木高校における併設型中高一貫教育について、県教育委員会はどのような評価をしているのか。

→（事務局）小学校卒業後の進路の複線化という意味では役割を果たしてきたものと認識している。また、設置当初は進学実績を上げていたが、学校としては様々な課題が見えてきている状況にある。三本木高校附属中学校の教育活動をどのように充実させるのかについては、学校と共に検証を進めているところである。設置当初の目的が小学校卒業後の進路の複線化であれば、その目的は達成されていると思うが、社会からの期待が大きくなっていることを踏まえると、更に充実を図る必要があると考えている。

- 三本木高校に対して、地域は選抜性の高い大学への進学や社会を牽引する人財の育成などを期待しているが、この期待に応えているかという観点からすると、地域の評価は違うように感じている。

1学級規模や2学級規模の学校には、一方向から見れば様々な問題があるが、小規模校には小規模校なりのこれまでの経験や方向性がある。そのような部分を今後どのような形で残していくのか。小規模校で能力を伸ばしている子どもたちを否定するのではなく、そのような子どもたちもいることを踏まえた学校配置や施策が必要である。

- 例えば3学級規模の学校を2校配置するよりも、6学級規模の学校を配置

する方が経費の負担が少ない。単純に考えれば、学校全体の電気代や水道代、校長と教頭の2名分の給与等がなくなる。

しかし、生徒ファーストで考えれば、なぜ1学級規模や2学級規模の学校の教育の質が下がるという思い込みがあるのか。しっかり教育費をかければ、決して1学級規模や2学級規模の学校だからと言って教育の質が下がるものではない。資料3にある「生徒1人当たり都道府県立高等学校教育費」は、国から予算をもらって都道府県が支出した金額である。県単独で支出している教育費を算出すれば全く違う結果になると思う。教育費をかけることで教育の質は維持できるし、より良い教育を施すことができる。

- 最初から学校規模の標準を定めるやり方に賛成していない。現在も各高校が特色を出しながら教育活動に取り組んでいることで、良い競争ができていると思っている。競争していく中で、自然に中学生の志望倍率が下がっていくのであれば、学級減等はやむを得ないと思うが、最初から重点校は6学級規模を確保するために、連携校がその影響を受けることは良い意味での競争ではない。各高校が特色を出しながら生徒を集めることができれば、教育の質は上がっていくものと考え。一定の学校規模を確保すれば、教育の質が上がるとは考えられないため、重点校を複数設置すれば良いという考え方には疑問を感じる。
- 小規模校は教員の目が行き届き、教科指導がしやすいのは理解できるが、必要な教科の教員数が限られ、充実した教科指導を受けられないため、親としては大規模校に入学させたいと思う。
- 県立高校は、誰のために何を目的として設置しているのかを、もう一度考える必要がある。県全体の予算の中で教育費にどのくらいかけているのか。生徒数が減少していくことは事実であるが、人数ありきの考え方では良くない。教員定数を特例で変更して現状を維持できるようにすれば良い。また、校舎が大きくて教室が余っているのであれば、他に活用することもできるのではないか。このように発想を変えていく時期に来ていると思う。

重点校等を配置することで、学校に優劣をつけているように感じる。大規模校はお金が集まるから良い学校なのか。小規模校では良い生徒を育てることはできないのか。子どもが減ってしまっただけで学校を維持することが困難になったら統合を考えれば良い。生徒数が減少するという予測を基に学校の統合を決めることには賛同できない。また、1学級の生徒数は少ない方が内容の濃い教育ができるのではないか。
- 高校は地元で貢献できる人財を育成することが大前提であることから、重点校や拠点校と地域の高校が連携できる方法を考えてほしい。

- 資料2の23ページにある「高校改革の狙いは、少子化に対応した高校での教育の質の確保ではないか。」との意見に同感である。また「重点校は連携校等で不足している教科担任を派遣できるなどのターミナル的な学校」というのであれば、6学級規模は必要だと考える。重点校の役割は、少子化の中でも教育の質を確保するという観点で議論すべきであることから、各校が連携するというところに賛成である。

→（事務局）第2回地区意見交換会の参考資料として示したが、県予算で大きな割合を占めているのは教育費であり、その大部分は人件費となっている。また、重点校と拠点校の必要性は「連携」という発想から出てきたものである。生徒数が減っていく中で、現在できている教育活動が5年後、10年後も同様にできるのかどうかということが議論としてあったことを含めて意見交換をしていただきたい。

## ②「イ 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校とし、農業科、工業科、商業科の拠点校を配置する場合」について

委員から、次のような意見があった。

- 県の教育施策や次期学習指導要領改訂の中では、これからの社会を創造する児童生徒には、仕事の価値や社会における役割を理解させながら、人間性、夢や目標を持って学びに向かう力等を育成することが最重要視されている。「何ができるようになるのか」、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」を重視した次期学習指導要領が目指す高校教育の方向性を踏まえ、生徒の目指す姿や地域の実情等に応じて、子どもたちの資質・能力を育むとともに、学習評価を更に発展させて、学科、教科・科目を超えた共通の視点から教育活動に取り組むことは、使える学びにつながるものと考えている。このことから、普通科における基礎的・基本的な科目も、専門学科における専門科目も目指すところ是一緒であり、主体的な学びから深い学びに生徒を導く必要がある。

理数教育やグローバル教育を特色とした高校を設置することも大切であるが、7～8割の生徒が、高校で学んだこととは別の職業に就き、その職のプロフェッショナルにならなければならない。だからこそ、深い学びが必要である。重点校・拠点校・地域校という仕組みを平成34年度までに作るのが難しいようであれば、平成39年度までに実現できれば良い。生徒が主体的な学びや深い学びを实践できる学校を設置して、その中で生徒を育成していく必要がある。そのためには、複数の重点校と拠点校を配置しなければならないと考える。

- 高校における次期学習指導要領は、平成34年度から実施予定となっているが、国では新たな学習方法の一つとして協調学習を重視している。三沢商

業高校で取り組んでいる協調学習について情報提供をお願いしたい。

進行役から、協調学習の取組について、オブザーバーである三沢商業高校長に情報提供を求めた。

- 三沢商業高校では昨年度から授業改善に取り組んでいる。協調学習については埼玉県が先進的に取り組んでおり、次期学習指導要領で求められている新たな学びを牽引する学習方法であると言われている。次期学習指導要領では、主体的な学び、対話的な学び、深い学びが全ての教科で求められることになる。本校は東京大学高大接続研究開発センターの支援を受けながら、全教員が1学期に1回以上はアクティブ・ラーニングを取り入れた授業改善に取り組んでいる。協調学習による成果として、昨年度は日商簿記1級に1名合格、今年度は2名合格していることから、授業改善の取組が主体的な学びにつながっているものと考えている。

委員から、次のような意見があった。

- このような学びは重視すべきである。教育の質を高めるために学校数を減らすのではなく、教育の質に合わせた学校配置をすべきである。今後どうなるか分からない時代を生きる子どもたちに、自分で課題を克服していく力をどのように育成するかという視点を持ってほしい。

また、弘前大学と上北地区の高校が連携して、学習内容を深めていくような仕組みづくりも新たな高校の在り方として検討していくべきだと考えている。

- (事務局) 基本方針において、重点校は選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともに、グローバル教育や理数教育等の特定の分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人財の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担う高校としている。重点校は各校と連携する上での取りまとめ役として、様々な取組をリードしていく学校という位置付けである。したがって、重点校が実施する教育活動への各高校の生徒の参加や、重点校の学習成果の共有等を通して、重点校は県全体に効果的な学習方法等を広めていく役割を担うこととなる。

拠点校は、各教科の専門分野をしっかりとカバーするために最低でも4学科は必要であり、県内には専門分野をカバーできる学校が必要ではないかという発想から出てきたものである。拠点校も各校との連携により教育活動の充実を図るものであること等を踏まえながら意見交換をお願いしたい。

- 拠点校を3校配置するとすれば、12学級が必要になることから、連携校に及ぼす影響は大きいため、客観的に考えればこのような学校配置は望まれ

ないのではないか。重点校と拠点校で24学級が必要になれば、残りの8学級でどのように連携校を配置するかということになる。

- 高等学校長協会の各部会には事務局校がある。例えば商業科であれば青森商業高校、工業科であれば弘前工業高校、農業科であれば三本木農業高校となっている。この各部会の事務局校においては業務が既に組織化されていると思うが、重点校と拠点校が担う役割は、地域の実情に応じた深い学びの実践等、教育の質を保障することだと考えている。重点校と拠点校が単に事務局校と同様の業務をするのであれば、組織が重なるものとする。
- (事務局) 特色ある教育活動への取組や充実した教育環境の整備は、重点校と拠点校に限ったことではなく、全ての高校に共通して求められることである。単なる事務局という位置付けではなく、本県の生徒数が減少していく中であっても、県全体の高校教育の質を向上させていくための中核的な役割を果たしてほしいという考え方から、重点校と拠点校を配置するものである。県内の全ての高校における教育の質の確保・向上がなされることが前提にあり、その牽引役として重点校と拠点校が位置付けられているものである。
- 重点校や拠点校における取組と青森県高等学校教育研究会との関わりについても考慮してほしい。
- 農業科、工業科、商業科における各専門分野の取組を、全県的な視点で進めていくのは範囲が広すぎるため現実的ではないと考える。各地区に農業科、工業科、商業科の高校を配置した方が、子どもたちに安定した教育環境を提供できるのではないかと思う。また、専門学科の高校から大学に進学した生徒の一般教養等の学習への対応に向けて、複数の重点校を配置して教員を派遣することも考えられるのではないか。
- 六戸高校の入学者は十和田市から3割、三沢市から3割、六戸町から2割、おいらせ町から2割となっている。六戸高校の通学圏内は、十和田市、三沢市、六戸町、おいらせ町になると思うが、これらの市町の人口を合わせると14～15万人になる。その中で三本木高校と三沢高校以外の普通科の高校は3校しかない。現在は約40%の生徒が普通科を希望しているが、六戸高校と十和田西高校の普通科が1学級減となれば、受験で大学進学を目指す学校が減ることにつながる。したがって、単なる学校数の削減ではなく、子どもたちの実態にあった募集人員や学科の選択肢を確保することが必要である。

③「ウ 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合」について

委員から、次のような意見があった。

- 専門学科の高校であっても、大学進学のためには普通科との連携が必要であるとの意見があったが、百石高校は普通科と食物調理科を併置することで実績を上げている。重点校を増やすよりも、普通科と専門学科を併置することで大学進学に対応できないものかと考えている。

進行役から、普通科と専門学科を併置する学校の状況について、オブザーバーである百石高校長に情報提供を求めた。

- 普通科と専門学科を併置することの利点は、本校の場合3つあると考えている。1つ目としては、普通科だけでは学校の特色を出しづらいが、食物調理科による取組が学校全体を牽引して活性化につながっていることである。2つ目としては、進路が決まっていない普通科の生徒が、調理師を目指すという明確な目標を持っている生徒から刺激を受ける、食物調理科の生徒の視野が広がるなど、お互いに良い影響を与え合っていることである。3つ目としては、共通教科・科目の授業が充実することで進学に対応できることである。

青森市・弘前市・八戸市の三市であれば、普通科と専門学科の学校を単独で配置して特色を出していくことで良いと思うが、郡部においては、通学可能な範囲に複数の学科を有する学校があれば、生徒の学科の選択肢が広がって良い。専門性が薄れることに目を向けるよりも、多様性が増すことのメリットに目を向けた方が可能性は広がると思う。

委員から、次のような意見があった。

- 青森県立高等学校将来構想検討会議上北地区部会においても、複数の学科を有する学校を設置してはどうかという意見があったところである。
- どの専門学科と普通科を統合するかという難しさはあるが、例えば十和田西高校の観光科を三沢商業高校に設置することも考えられる。このシミュレーションは、あくまでも途中経過の話であって、拠点校と1学級規模の学校が複数配置される場合を想定して、拠点校が学級数を維持できなくなったときには、大学のキャンパスのような形で総合高校を設置できないものかという発想である。学校が小規模化すれば部活動ができなくなるなど、子どもたちにとって弊害が出てくる。子どもたちの頑張りを応援して、夢を実現させたいというのが親の思いである。

○ 進学面を考えると、専門学科において普通科目の学習が充実するなどのメリットはあると思うが、普通科と専門学科を併置した学校のニーズがどの程度あるのかという検証も必要である。

○ このシミュレーションの基となった意見は、総合学科の理念そのものである。総合学科は、もともとアメリカの高校がモデルとなっているが、当地区で例えると、三本木高校、三本木農業高校、十和田工業高校が一緒になったくらいの学校規模のイメージであり、そのスケールメリットが生かされて、様々な学科の学習ができるようになる。このような入学後に学科を選択できる学校を設置するのであれば、かなりの学校規模が必要になるものと考えられる。

このシミュレーションにおいて懸念されることは、三本木農業高校に普通科を併置することで、農業科の拠点校としての教育活動が鈍くならないかということである。また、十和田西高校の観光科と十和田工業高校が統合すれば、面白い取組ができるのではないかと思う。

○ 専門高校の学級数が次第に減っていくとともに、1学級規模の学校が次第に増えていくことを想定し、中学校段階で将来像が固まっていない生徒が普通科に入学した後に農業科、工業科、商業科に編入できる、逆に農業科、工業科、商業科で大学進学に力を入れたい生徒が、普通科に編入できるようなイメージで意見を述べたものである。

○ 現在の高校生から、複数の学科を有する学校の必要性について意見をもらえば良い。これまでにアンケート等は実施しているのか。

→ (事務局) 平成26年度に高校教育改革について検討していただくための資料として、県内全域でアンケート調査を実施している。複数の学科を有する高校の必要性について、高校生は「必要である」「どちらかといえば必要である」と回答した割合が79.7%と高くなっている。

進行役から、普通科と農業科を併置することのメリットやデメリットについて、オブザーバーである三本木農業高校長に情報提供を求めた。

○ メリットは様々あると思うが、三本木農業高校は昭和23年度に普通科を設置し、理由は定かではないが2年後に募集停止となった経緯があるため、結論としてはなかなか難しいという思いがある。また、農業科以外の専門学科を併置することのメリットも様々あると思うが、各学科における帰属意識が低くなるなどの弊害があるのではないか。

進行役から、普通科と工業科を併置することのメリットやデメリットについて、オブザーバーである十和田工業高校長に情報提供を求めた。

- 工業高校では、生徒の希望に応じた進路達成に向けて支援している。もし大学に進学したい生徒が多ければ対応するが、十和田工業高校に入学する生徒は経済的に厳しい家庭が多いため、推薦制度を活用してできるだけ費用がかからないように大学進学の手続きをしている。最も費用がかからない方法は、工業高校から高等専門学校の4年生に編入して、その後国立大学の3年生に編入するコースである。

工業科に普通科を併置するのは、一般受験でも大学を目指すという発想だと思うが、大学進学に対応できる教員配置がされるのであれば併置は可能だと思う。ただし、中学生は本校に入学してくる段階で、5学科から学びたい学科を明確に選択できる生徒はほとんどいない。自分が選択した学科以外の仕事に就きたいという生徒もいることから、就職先については生徒が自由に選択できるようにしている。秋田県立能代工業高校では、工業科の中に理数工業科という学科を設置している事例もあることから、普通科の併置も可能性としては考えられる。

委員から、次のような意見があった。

- 普通科と専門学科を併置することで、学校の特色を出すことが非常に難しくなるのではないかと。全国では成功した学校もあるかもしれないが、成功している学校の割合はどれくらいあるのかという気がしている。
- 専門学科はスペシャリストを育成するイメージが強いが、身に付けた専門的な知識・技能を活用し、更に大学で学んで関連する企業に就職して事業を手がけるといった進路を担保してほしい。
- 将来の進路が明確でない中学生は、普通科に進学するケースが多い。明確な目標を持っている生徒でなければ専門学科に進学しないため、統合により選択肢が増えることのメリットは大きいと考える。

#### ④「エ 六戸高校と十和田西高校の普通科を統合し、十和田西高校の観光科の学習内容を七戸高校の総合学科に引き継ぐ場合」について

進行役から、観光科の学習内容を総合学科の系列に組み入れることについて、オブザーバーである七戸高校長に情報提供を求めた。

- 本校は総合学科に改編される以前の学習内容を引き継ぎながら、進学や就職の両面に対応している状況である。総合学科として、人文科学、自然科学、情報ビジネス、食品加工、福祉健康の5系列を有しており、観光に関する学習については、情報ビジネス系列の中で対応は可能であると考えられる。今後、高校教育改革が進んでいく中で、本校が本来進むべき道筋について、系列の

見直しも含め校内で協議することとしており、観光科の学習内容を引き継ぐことも一つのアイデアだと考えられる。

委員から、次のような意見があった。

○ 地域の特性や学校の成り立ち、歴史から考えると、観光に関する学びは地元の十和田市で継承してほしい。環境省から十和田八幡平国立公園が国立公園満喫プロジェクトの対象に選定されたこともあり、このような地の利を生かした地域で学ぶことは非常に意義があると考えられる。観光に関する学びがどのような形になろうとも、子どもたちが地元をフィールドワークしながら学ぶことが大切だと思う。また、弘前市においても観光科の設置に関する要望の意見があったが、今後は観光に関する学びのニーズが高まってくるとはならないか。

○ 十和田西高校に観光科を設置した理由の1点目としては、十和田湖を青森県の観光資源にすることである。2点目としては、地元に残る子どもたちを育てることであったが、上級学校に進学した生徒の雇用が地元になど、残念ながら観光産業が若干衰退してしまった。ただ、近隣のホテルや温泉旅館からは、外国人観光客への対応として第二外国語を学習に取り入れてほしいなどの要望もあることから、観光科は十和田市に設置してほしいと考えている。

→ (事務局) 本県の方向性としても「青森県基本計画未来を変える挑戦」4ページにあるように「訪れてよし」として、観光や交流、滞在の対象となる価値を有する地域であることを目指す「青森ブランド」の確立を目指しているところであり、観光産業を支える人財の育成は大切であると認識している。

十和田西高校の観光科は、観光産業をはじめとするサービス産業の幅広い分野で活躍できる人財の育成を目的に設置され、簿記、情報処理等の商業科目の学習を中心に、観光に関する基礎的・基本的な知識・技能を身に付け、奥入瀬溪流の観光ガイド等の特色ある教育活動に取り組んでいるところである。

また、前回の地区意見交換会の参考資料でも示したとおり、本県においては観光科以外でも、各校が観光に関連した様々な教育活動に取り組んでいることから、中学生や保護者のニーズ、就業状況等を踏まえ、上北地区において観光に関する学習をどのように継続していけば良いのかについて、様々な意見をいただきたい。

### (3) 資料1-4「2(3) その他の意見」及び「3 定時制課程及び通信制課程の配置に関する意見」

事務局から、資料1-4及び資料2について説明した。

委員から特に意見はなかった。

#### (4) その他

委員から、次のような意見があった。

- 制度に合わせて子どもを指導するのではなく、子どもに合わせた制度設計をしてほしい。

進行役から、事務局に対して今回の地区意見交換会の内容を踏まえ、資料1-4を修正するよう指示があった。また、進行役が、修正内容を確認の上、当地区における主な意見として県教育委員会教育長に報告することについて委員に承諾を求めたところ、異議はなかった。

#### 4 高等学校教育改革推進室長謝辞

佐藤高等学校教育改革推進室長から、謝辞があった。

#### 5 閉会